

当社の経営概況

1	収支概況	1
(1)	過去5年間の収支概況	1
(2)	財務指標の推移	3
(3)	平成20年度収支見通し	3
2	経営効率化の状況	4
(1)	設備投資の効率化	4
(2)	修繕費・諸経費の低減	4
(3)	業務運営の効率化と労働生産性の向上	5
(4)	設備運用の効率化	6

平成20年4月

九州電力株式会社

1 収支概況（個別）

(1) 過去5年間の収支概況（平成15～19年度）

経常収益については、販売電力量は堅調に増加（年平均2.8%増）しましたが、2度の料金値下げ（平成17年1月：▲5.46%、平成18年4月：▲3.71%）を実施したことから、ほぼ横ばいで推移しました。

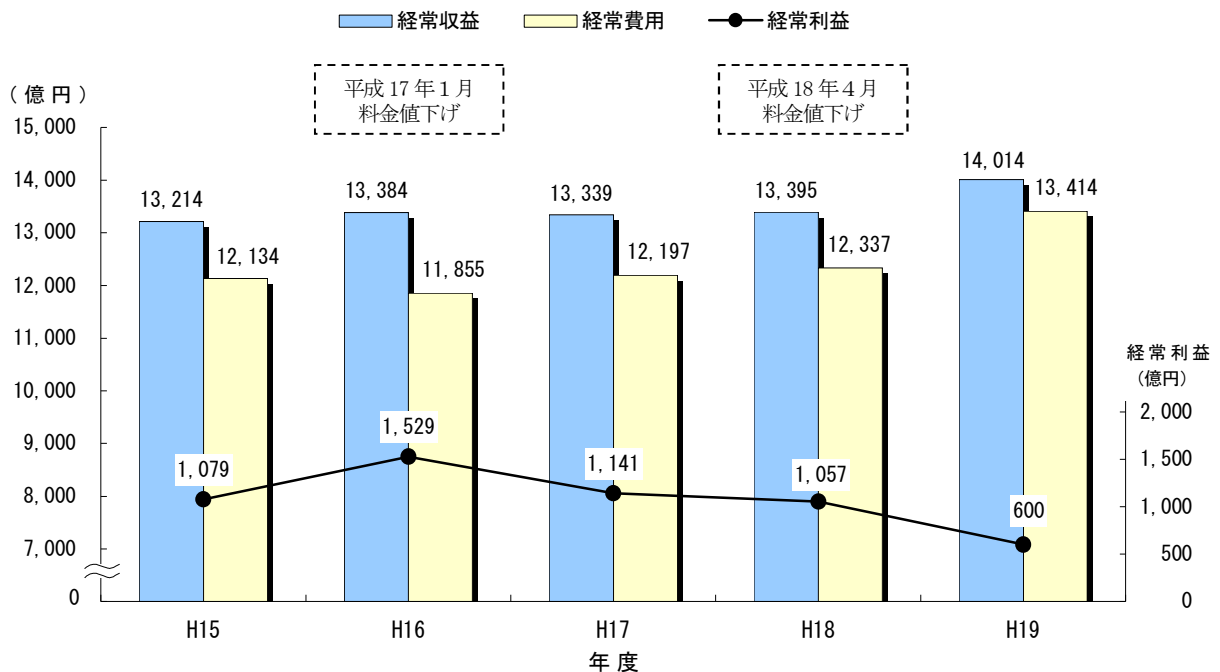
経常費用については、燃料価格の高騰による燃料費や購入電力料の増加などはありませんでしたが、支払利息の低減や設備投資、人員の削減など、経営全般にわたる効率化を推進し、抑制に努めてまいりました。

[経営効率化の状況については、4頁以降をご覧ください]

その結果、期間を通じて一定の利益水準を確保することができました。

今後についても、引き続き経営全般にわたる効率化を推進することによって、財務基盤の強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

[経常収益、経常費用、経常利益の推移]



〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H15	H16	H17	H18	H19	
経常収益	電 灯 料	5,507	5,667	5,623	5,510	5,763	
	電 力 料	7,249	7,363	7,285	7,354	7,632	
	(小 計)	(12,757)	(13,030)	(12,909)	(12,864)	(13,395)	
	そ の 他	456	353	430	530	618	
	合 計	13,214	13,384	13,339	13,395	14,014	
経常費用	需給関係費	燃 料 費	1,265	1,432	1,797	2,113	2,799
		購入電力料	959	1,055	1,132	1,126	1,232
		小 計	2,224	2,487	2,929	3,239	4,032
	設備関係費	減価償却費	2,321	2,103	1,995	1,890	1,973
		支 払 利 息	735	465	384	357	344
		修 繕 費	1,532	1,587	1,573	1,707	1,849
		小 計	4,589	4,156	3,953	3,955	4,167
	その他の経費	人 件 費	2,015	1,859	1,784	1,448	1,383
		公 租 公 課	923	934	907	887	887
		原子力発電施設費用	366	393	482	652	720
		その他経費	2,014	2,023	2,139	2,154	2,223
		小 計	5,320	5,211	5,313	5,142	5,214
	合 計	12,134	11,855	12,197	12,337	13,414	
	経 常 利 益	1,079	1,529	1,141	1,057	600	
	渴 水 準 備 金	20	26	▲46	—	—	
特 別 利 益	—	—	—	—	—		
特 別 損 失	—	66	100	56	—		
税引前当期純利益	1,059	1,435	1,088	1,000	601		
法 人 税 等	357	541	396	408	244		
当 期 純 利 益	701	893	691	592	356		

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H15	H16	H17	H18	H19
販売電力量 (百万kWh) [対前年伸び率]	77,268 [0.8%]	80,199 [3.8%]	82,956 [3.4%]	84,399 [1.7%]	88,082 [4.4%]
電気料金改定 [料金改定率]	—	H17年1月 [▲5.46%]	—	H18年4月 [▲3.71%]	—
為替レート (円/\$)	113.2	107.5	113.3	117.0	114.4
原油価格 (\$/b)	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7

(注) 料金改定率は、供給約款料金 (燃料費調整額を含む) における数値

(2) 財務指標の推移

「中期経営方針」（平成 17～21 年度）において掲げた財務指標については、燃料価格の高騰による燃料費の増加などから、目標水準を下回っています。

(%、億円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H17～19 平均	目 標 (H17～21年度)
経 常 利 益	1,079	1,529	1,141	1,057	600	933	平均1,000億円
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,622	2,001	605	873	253	577	平均1,000億円
R O A (総資産営業利益率)	3.1	3.4	2.7	2.4	1.6	2.2	平均 3 % (税引後営業利益/総資産)
自己資本比率	22.3	24.4	25.8	26.9	26.4	—	H21年度末30%

(3) 平成 20 年度収支見通し

平成20年度については、販売電力量が前年度に比べ0.3%減の879億kWh程度と予想されますが、燃料費調整制度による収入の増加などから、売上高は前年度に比べ増加する見通しです。

経常利益・当期純利益については、売上高は増加しますが、燃料価格の高騰による燃料費の増加などから、それぞれ減少する見通しです。

[平成20年度業績予想]

(参考)

年度	H20	H19
売 上 高 (億 円)	14,370 程度	13,920
経 常 利 益 (億 円)	400 //	600
当 期 純 利 益 (億 円)	230 //	356

[主要諸元]

(参考)

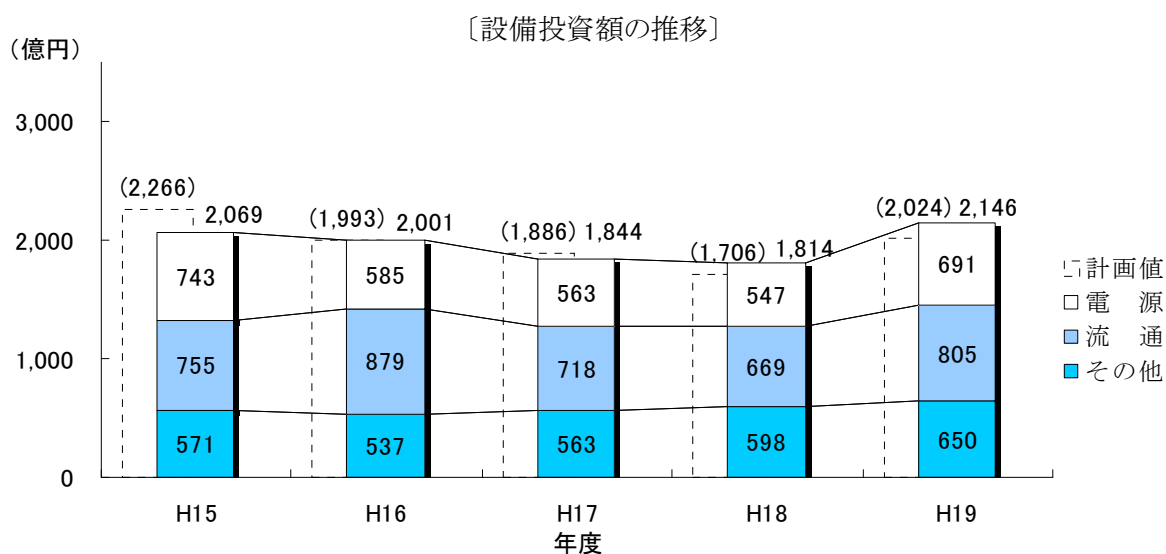
年度	H20	H19
販売電力量 (億kWh)	879 程度	881
為替レート (円/\$)	105 //	114
原油価格 (\$/b)	93 //	79

2 経営効率化の状況

(1) 設備投資の効率化

設備投資については、平成17年度以降の5か年間で年平均2,000億円とすることを目標として効率化を推進してまいりました。

平成19年度は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化を図りましたが、需要増加対策などにより、昨年計画から122億円増の2,146億円となりました。



(注1) 設備投資は附帯事業を含む

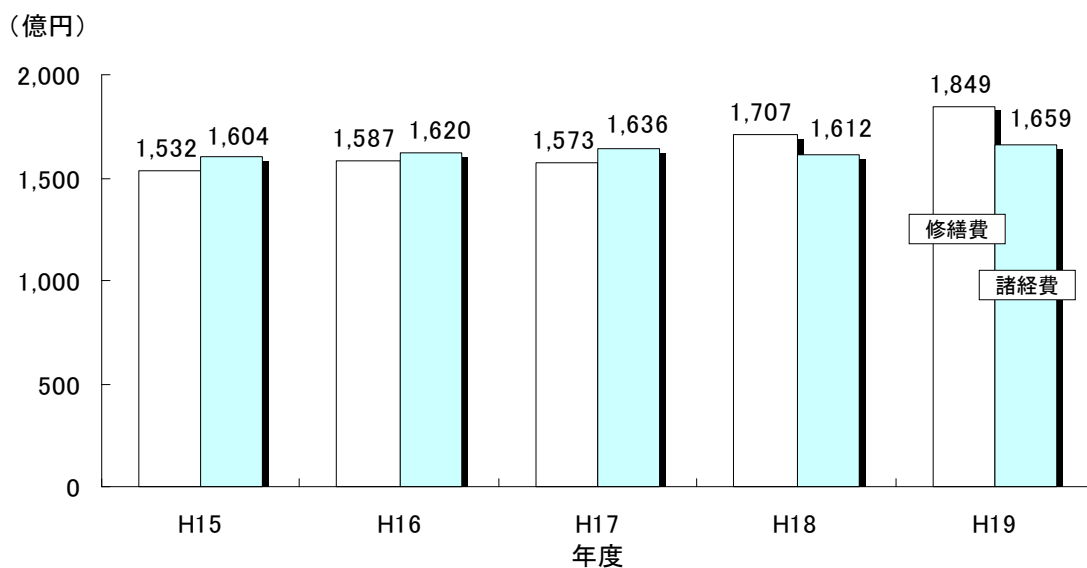
(注2) () は各年度の計画値

(2) 修繕費・諸経費の低減

平成19年度の修繕費は、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化を図りましたが、設備の経年化の進展に伴う対策などにより、前年度から141億円増の1,849億円となりました。

平成19年度の諸経費は、業務運営全般にわたる効率化に取り組みましたが、業務効率化のための委託費など一時的な経費の増加などにより、前年度から47億円増の1,659億円となりました。

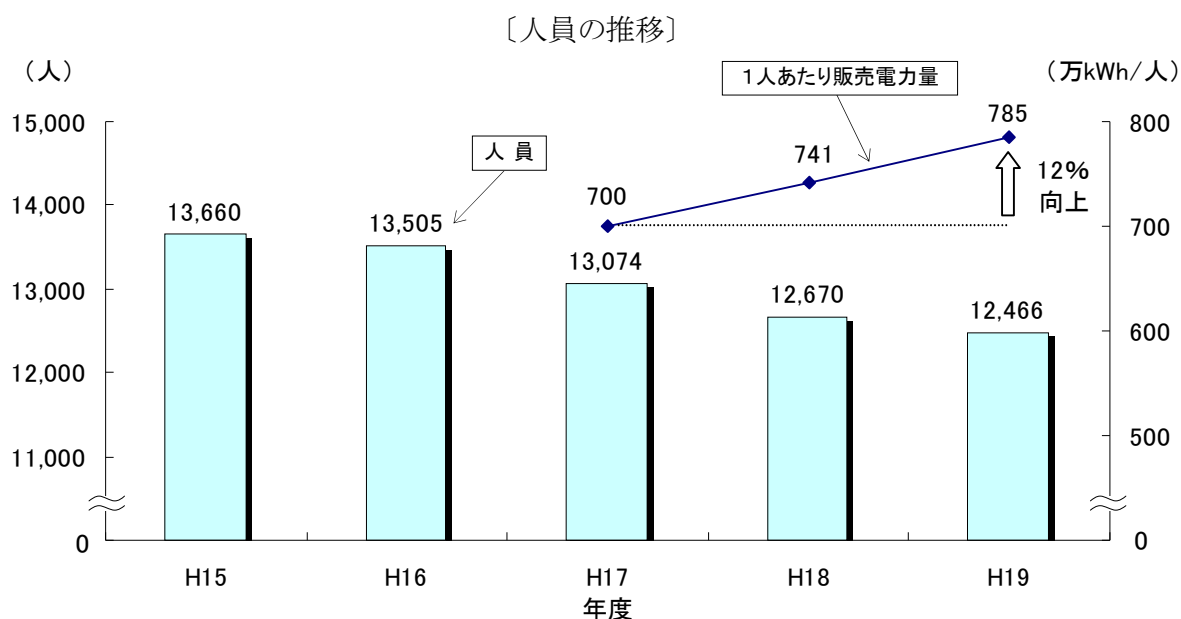
〔修繕費・諸経費の推移〕



(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上

業務運営については、ITを活用した業務プロセス改革などにより業務の集中化・簡素化を推進し、平成21年度末までに平成17年度末比で10%以上の労働生産性向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成19年度末の労働生産性は、平成17年度末比で12%の向上となりました。



(注) 1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者を除く

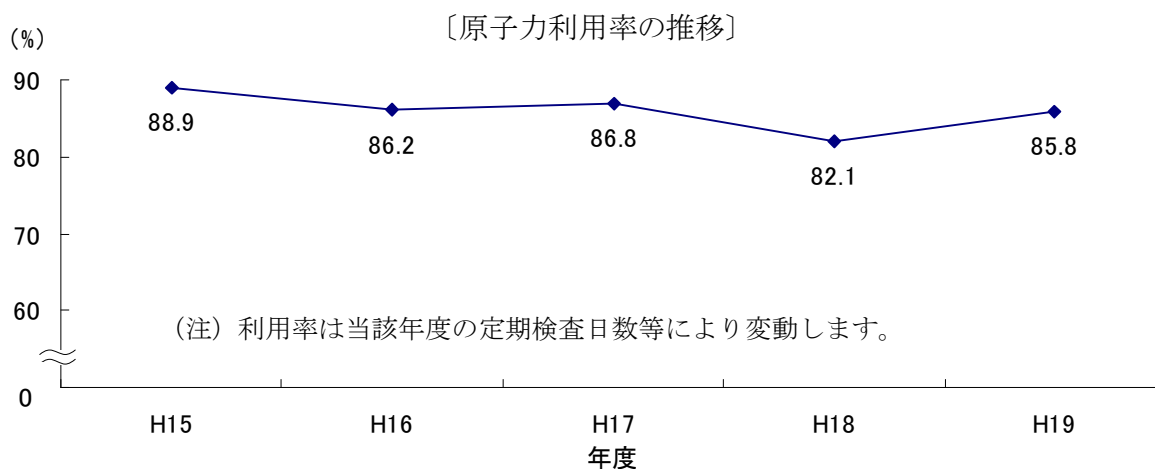
(4) 設備運用の効率化

a 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。

平成19年度は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、85.8%となりました。

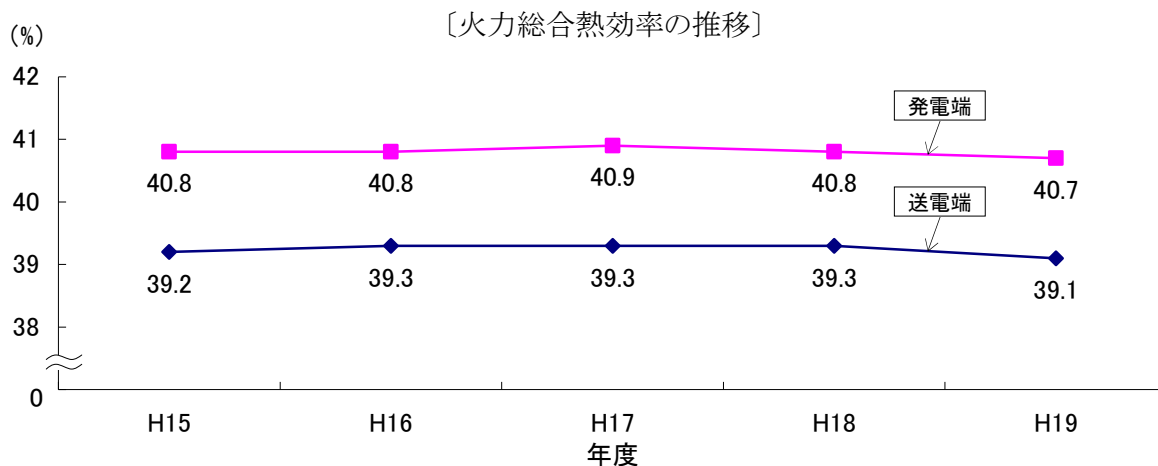
(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったまま
で運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよ
くなるため、電気出力が上昇します。



b 火力熱効率の維持・向上

火力発電所については、安全確保を大前提に、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成19年度は、高効率の新大分発電所の高稼働などにより、39.1%（送電端）となりました。





ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092) 761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>